

決算のチェックリスト

(新・社会福祉法人会計基準に準拠：28.2月版)

社会福祉法人名 社会福祉法人 シャローム埼玉

I 財務諸表等の作成状況

	作成済	未作成	非該当 (省略)
1 法人全体			
(1-1) 資金収支計算書	■	☐	
(1-2) 資金収支内訳表	☐	☐	■
(2-1) 事業活動計算書	■	☐	
(2-2) 事業活動内訳表	☐	☐	■
(3-1) 貸借対照表	■	☐	
(3-2) 貸借対照表内訳表	☐	☐	■
(4) 附属明細書	■	☐	
(5) 財産目録	■	☐	
2 事業区分			
(1-3) 事業区分資金収支内訳表	☐	☐	■
(2-3) 事業区分事業活動内訳表	☐	☐	■
(3-3) 事業区分貸借対照表内訳表	☐	☐	■
3 拠点区分			
(1-4) 拠点区分資金収支計算書	■	☐	
(2-4) 拠点区分事業活動計算書	■	☐	
(3-4) 拠点区分貸借対照表	■	☐	
(4) 附属明細書	■	☐	
【注】 ・事業区分が社会福祉事業のみの法人 ⇒ (1-2) (2-2) (3-2) の作成を省略できる。 ・拠点区分が一つの法人 ⇒ (1-2) (1-3) (2-2) (2-3) (3-2) (3-3) の作成を省略できる。 ・拠点区分が一つの事業区分 ⇒ (1-3) (2-3) (3-3) の作成を省略できる。			

II 注記の記載状況

[illegible]

Ⅲ 附属明細書の作成状況

	作成済	未作成	非該当 (省略)
1 法人全体で作成する明細書			
(1) 借入金明細書	■	☐	☐
(2) 寄附金収益明細書	■	☐	☐
(3) 補助金事業等収益明細書	■	☐	☐
(4) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	☐	☐	■
(5) 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	☐	☐	■
(6) 基本金明細書	■	☐	☐
(7) 国庫補助金等特別積立金明細書	■	☐	☐
【注】 ・該当する事由がない明細書は作成を省略できる。			
2 拠点区分で作成する明細書			
(1) 基本財産及びその他の固定資産の明細書	■	☐	☐
(2) 引当金明細書	■	☐	☐
(3) 拠点区分資金収支明細書	■	☐	☐
(4) 拠点区分事業活動明細書	■	☐	☐
(5) 積立金・積立資産明細書	■	☐	☐
(6) サービス区分間繰入金明細書	■	☐	☐
(7) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	☐	☐	■
(8) 就労支援事業別事業活動明細書	☐	☐	■
(9) 就労支援事業製造原価明細書	☐	☐	■
(10) 就労支援事業販管費明細書	☐	☐	■
(11) 就労支援事業明細書	☐	☐	■
(12) 授産事業費用明細書	☐	☐	■
【注】 ・該当する事由がない明細書は作成を省略できる。			

IV 財務諸表等のチェック

	はい	いいえ	非該当 (省略)
1 資金収支計算書			
(1) 経理規程に定める事業区分、拠点区分及びサービス区分に基づき、適切な財務諸表が作成されているか。	☒	☐	
ア 資金収支計算書	☐	☐	☒
イ 資金収支内訳表	☐	☐	☒
ウ 事業区分資金収支内訳表	☒	☐	
エ 拠点区分資金収支計算書			
(2) 「予算」欄の金額は、理事会承認の最終補正予算額と一致しているか。なお、予備費の使用がある場合にはその使用額を含めて最終補正予算額とする。その場合、予備費支出から減額した形式で表示し、脚注にその内容を記載しているか。	☒	☐	☐
(3) 「決算」欄の前期末支払資金残高は、前会計年度の資金収支計算書における「決算」欄の当期末支払資金残高と一致しているか。 ⇒別紙 a	☒	☐	☐
(4) 「決算」欄の当期末支払資金残高は、貸借対照表の「当年度末」欄で産出される支払資金残高（流動資産と流動負債の差額。ただし固定資産等からの振替、引当金等を除く。）と一致しているか。 ⇒別紙 b	☒	☐	☐
2 事業活動計算書			
(1) 経理規程に定める事業区分、拠点区分及びサービス区分に基づき、適切な財務諸表が作成されているか。	☒	☐	
ア 事業活動計算書	☒	☐	
イ 事業活動内訳表	☐	☐	☒
ウ 事業区分事業活動内訳表	☐	☐	☒
エ 拠点区分事業活動計算書	☒	☐	
(2) 「当年度決算」欄の前期繰越活動増減差額は、「前年度決算」欄の次期繰越活動増減差額と一致しているか。⇒別紙 c	☒	☐	☐
(3) 「当年度決算」欄の次期繰越活動増減差額は、貸借対照表の「当年度末」欄の次期繰越活動増減差額と一致しているか。⇒別紙 d	☒	☐	☐
3 貸借対照表			
(1) 経理規程に定める事業区分、拠点区分及びサービス区分に基づき、適切な財務諸表が作成されているか。	☒	☐	
ア 貸借対照表	☒	☐	
イ 貸借対照表内訳表	☐	☐	☒
ウ 事業区分貸借対照表内訳表	☐	☐	☒
エ 拠点区分貸借対照表	☒	☐	
(2) 流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債の区分は適切か。また、固定資産又は固定負債から流動資産又は流動負債への振替は適切に行われているか。	☒	☐	☐

4 財産目録			
(1) 貸借対照表の区分に準じ、資産の部と負債の部に区分し、純資産の額を示しているか。	■	□	□
(2) 貸借対照表の「当年度末」欄の金額と一致しているか。 ⇒別紙 e	■	□	□

V その他

	はい	いいえ	非該当 (省略)
1 補助簿			
(1) 経理規程に定める補助簿は、適切に作成されているか。また、その金額は財務諸表等と一致しているか。	■	□	□
2 残高証明書			
(1) 銀行から残高証明書を提出させているか。また、貸借対照表の預金及び積立資産等の額は、それらと一致しているか。(又は銀行勘定調整表を通じて一致しているか。) ⇒別紙 f	■	□	□

(所 見)

社会福祉法人シャローム埼玉の平成28年度事業報告並びに
決算に係る計算関係書類及び財産目録について、法令及び通知
に従って監査を行った結果、法人の財産、収支及び純資産の増
減の状況を適正に示しているものと認めます。

監 事

村田 裕夫

平成29年5月19日

監 事

池田 勝一

平成29年5月19日

別紙（財務諸表等の数値チェックリスト）

財務諸表等	該当科目等	記載数値	チェック内容
【支払資金残高】			
資金収支計算書(前年度)	当期末支払資金残高	213,593,275	①
資金収支計算書(当年度)	前期末支払資金残高	213,593,275	②
	当期末支払資金残高	216,806,942	③
貸借対照表	流動資産（合計）	237,067,357	④
	（うち固定資産からの振替）	0	⑤
	棚卸資産（貯蔵品を除く）	0	⑥
	徴収不能引当金	0	⑦
	④－⑤－⑥＋⑦	237,067,357	A
	流動負債（合計）	60,829,855	⑧
	（うち固定負債からの振替）	25,878,440	⑨
	引当金（流動負債）	14,691,000	⑩
	⑧－⑨－⑩	20,260,415	B
【繰越活動増減差額】			
事業活動計算書(前年度)	次期繰越活動増減差額	487,149,154	⑪
事業活動計算書(当年度)	前期繰越活動増減差額	487,149,154	⑫
	次期繰越活動増減差額	529,366,322	⑬
貸借対照表	次期繰越活動増減差額	529,366,322	⑭
【資産・負債】			
貸借対照表	資産の部合計	1,265,733,150	⑮
	負債の部合計	193,560,995	⑯
	純資産の部合計	1,072,172,155	⑰
財産目録	資産合計	1,265,733,150	⑱
	負債合計	193,560,995	⑲
	差引純資産	1,072,172,155	⑳
【現金預金】			
貸借対照表	現金預金	154,622,875	㉑
現金出納簿	期末残高（帳簿数 1 冊）	33,821	㉒
残高証明書	記載金額（口座数 7 口座）	154,589,054	㉓